

市議会報告1000号記念レセプション 「議会報告」は市民とともに政治を動かす力



日本共産党市議団が発行する週刊市議会報告が1000号(6月25日)になったのを記念して、先月24日、「1000号記念レセプション」を開催しました。ピアノとビオラ演奏でなごやかでゆっ

同市議会報告の前身は「浦安民報」(1963年から)。1983年に市議会報告となり、その後87年から週刊となりました。これまでの歴史をふりかえりながら、開催実行委員長の七里一司元市議は「事実を正確に、真実を書いて、押し付けではなく情報提供型の議会報告を心がけてきた」とあいさつ。

小松あつし前県議は「住民こそ主人公を意識して市民の請願や陳情に対する市や他会派の態度も載せた」と述べ、保守系市議から「娘に『お父さんは議会でこんなひどいことを言っているのね』と言われたエピソードも紹介。24年間発行し続けている市議会報告が市民と市政・党をつなぎ、市民とともに政治を動かす力になってきたことを確かめ合い、ピアノとビオラ演奏で2時間の幕を閉じました。」

障害者控除

市民税もっと安くできます 要介護者すべてを対象に

認定書交付状況

市町村名	認定数
千葉市	11
市川市	230
浦安市	4
船橋市	48
松戸市	0
木更津市	220
市原市	41
八千代市	28
富津市	142
白子町	210
習志野市	682

県内の主な状況
概ねH19年2月
現在の数値

1970年の法改正により、障害者手帳の有無にかかわらず、準ずると市町村長が認めた場合、障害者控除の対象となります。ところが、浦安市の控除認定者は、要介護者2134人(平成19年3月31日現在)に対し、たった4名です。その原因は 制度そのものが知らされていないこと、認定が必要であり、その基準が低いことです。

木更津市は要介護1から全員に申請書を送付
習志野市は、介護度4・5の認定者に「控除対象認定書」用紙を介護認定通知書に同封し、特別障害者控除

「お知らせ」が届いても 基準が今のままでは・・・

定率減税の廃止と年金課税強化で家計はますます厳しくなっていますが、残された制度を使えば、負担軽減できる場合があります。その一つが所得税法上の障害者控除です。日本共産党は6月議会でも制度の改善と周知の徹底を求めました。

週刊市議会報告

07年10月1日
第1013号
【発行】日本共産党
浦安市議団
市役所控え室
350-1243


元木美奈子
入船4-37-14
355-8526
minamonton@jcom.home.ne.jp


井原めぐみ
東野2-8-13
353-4730
i_megumi@d8.dion.ne.jp


美勢 麻里
北栄2-3-16-203
354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

(40万円)が受けられるようにしています。そのため、要介護者の24%が控除対象です。木更津市は介護度1・2は障害者控除(27万円)、4・5は特別障害者控除、3は審査でどちらかにする認定基準を昨年度作成。18年度は申請者が少なかつたため、今年度は介護認定者全員に介護認定通知書とともに申請書を同封して、申請しやすくしました。県内でもっとも進んだ自治体です。

浦安市対象がたった4人 その原因は？

ところが、浦安市は6ヶ月以上の寝たきりだけを対象にし、制度の周知もしてきませんでした。日本共産党のくりかえしの追及でやっと昨年12月議会保健福祉部長が「少しは研究してみたい」と答え、市長も、制度の周知の仕方について、今後、研究したい」と答弁。

「介護認定の更新申請のおしらせに載せる」 保健福祉部長

6月議会では改善にむけた取り組みがどこまで進んだのか質しました。石川憲司保健福祉部長は、周知方法は要介護認定の更新申請のお知らせに案内を載せることも検討している」と答え、「高齢者ガイドブック」や「市のホームページ」でも紹介すべきとの日本共産党の提案に「検討している」ことを明らかにしました。

ところが、認定については「他市の基準や考え方も参考にして引き続き研究しているところ」などと答弁。しかし、なに周知されても今の基準のままでは対象者が広がらないことは明らかです。

